

事務事業評価表

○基礎情報

課名		病院総務課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	21	効果的・効率的に病院を経営する	内藤 喜之	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				13	0	0	5	0	5,300	44.2

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
経常収支比率	94.4%	100.0%	99.5%	102.1%	100.8%	99.1%
医業収支比率	85.8%	95.0%	95.7%	98.8%	95.2%	94.6%
病床利用率	68.9%	91.5%	74.2%	75.9%	74.9%	74.6%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	給与事務に関する事務	職員への給与・諸手当の支給	自治事務				2.76	特別	6,046,874 5,489,137	職員への給与・諸手当の支給	100%	100% (支給件数:17回)	S	
2	材料の購入等に関する事務	医療に必要な材料等の購入、契約、発注保管、払出	自治事務				1.20	特別	2,316,023 2,176,320	医療に用いる薬品材料、診療材料、給食材料、医療消耗品等の購入、契約、支払、検収、在庫管理を適切に行う。	100%	100% (処理件数:1,095件)	S	
3	経費の支払等に関する事務	病院の管理運営に必要な契約及び経費支払、設備の維持管理	自治事務				2.43	特別	1,895,441 1,571,618	納期限内納付率	100%	100% (納付件数:4,197件)	S	
4	減価償却に関する事務	建物等減価償却に関すること	自治事務				0.16	特別	771,629 765,159	病院の建物、構築物、機械等の減価償却費の算定、及び計上率	100%	100% (処理件数:3,312件)	S	
5	資産減耗に関する事務	資産の減耗・除却に関すること	自治事務				0.05	特別	21,500 16,317	棚卸資産減耗の計上額及び固定資産除却の適正計上率	100%	100% (処理件数:495件)	S	
6	研究研修に関する事務	医療の向上に必要な図書等の購入、研修会への派遣費用等に関すること	自治事務				1.20	特別	34,377 26,323	図書の購入、学会、研修会への職員の派遣に伴う旅費の支給、研修会講師への謝金の支払等の事務執行率	100%	100%	S	

7	建設改良に関する事務	病院の施設及び設備の建設、改良及び維持管理に関すること	自治事務			0.00	特別	0 0	設備の保全を計画的に行う	病院の設備を計画的に保全を行う。	対象事業なし	Z	
8	市立病院医師・看護師寮等の保全に関する事務	医師・看護師が安心して働ける生活環境を確保し建物の整備を行う	自治事務			0.20	特別	40,000 11,124	医師・看護師寮を順次保全を行う	医師・看護師寮について順次計画的に保全をする	修繕費で医師寮の保全を行った	S	
9	市立病院の医療機器に関する事務	病院の医療機器を充実すること	自治事務	●		0.33	特別	208,684 174,964	医療機器の購入	計画的な購入及び翌年度購入計画の策定	100%(70件)、計画的に購入し、翌年度の購入計画を策定した	S	
10	市立病院建設時の医療機器更新に関する事務	市民の医療ニーズと医療技術進歩に対応する	自治事務	●		0.22	特別	300,000 247,663	医療機器の購入	高額医療機器の計画的な購入を行う	100%(4件)、高額医療機器を計画的に購入した	S	
11	企業債の償還に関する事務	企業債の償還に関すること	自治事務			0.05	特別	738,363 738,362	経費の支払事務執行率	100%	100%	S	
12	投資に関する事務	投資に関すること	自治事務			0.05	特別	31,200 9,424	①医師借り上げ公舎の敷金に関する契約と支払の事務執行率②看護師奨学金の利用者数	①100% ②75人	①100%②12人に貸付けをした。7人の新規申込者に対して5人を条件を満たす者として貸付決定した。	S	
13	補助金に関する事務	国・県等への補助金申請に関すること	自治事務			0.43	特別	0 0	国及び県に対する補助金の申請事務の執行率	100%	100%	S	
14	他会計負担金に関する事務	一般会計からの負担金に関すること	自治事務			0.11	特別	0 0	一般会計負担金に関する予算額の収納率(一般会計負担金の請求回数)	100%(年4回)	100%(年4回)	S	
15	病院運営方針の策定、調整、推進に関する事務	病院運営協議会開催	自治事務			0.27	特別	400 230	①病院運営協議会の開催回数②幹部会議の開催回数	①年間3回 ②月2回	①年間3回 ②月2回	S	
16	職員の研修に関する事務	臨床研修医の養成	自治事務			0.96	特別	880 817	臨床研修医の人数	8人	9人(2年目4人、1年目5人)	S	
17	経営健全化の推進に関する事務	経営改善の為の計画書作成、分析、業務改善	自治事務	●		0.38	特別	5,000 0	①経営推進会議②連絡調整会議③業務改善・サービス向上委員会の開催④中期経営計画の策定	①②月1回 ③年3回④策定	①②月1回 ③年3回④未着手	B	●
18	病院業務状況の定例的な報告に関する事務	県市町村課・茅ヶ崎保健福祉事務所への定例報告	自治事務			0.46	特別	0 0	①病院日②病院報告③基準看護実施状況報告④年報の報告回数	①月1回・年1回、②月1回③年1回④年1回	①月1回・年1回、②月1回③制度上存在しないため未実施④年1回	S	
19	職員の福利厚生及び安全衛生管理に関する事務	職員の福利厚生及び安全衛生管理に関すること	自治事務	●		2.58	特別	0 0	①職員健康診断の受診率②公務災害申請率③共済組合の手続き事務申請及び届出率	①②③ 100%	①②③ 100%	S	

20	苦情、投書、提案、照会・回答に関する事務	苦情、投書、提案、照会・回答	自治事務				0.65	特別	0 0	市民からの苦情、投書、提案、照会に速やかに回答すること。	100%	100%（4件）	S	
21	医療安全に関する事務	医療事故0をめざす	自治事務				0.16	特別	0 0	①医療安全管理委員会 ②医療安全管理室③リスクマネージャー会議の開催回数	①月1回 ②月4回 ③月1回	①月1回 ②月4回 ③月1回	S	
22	災害応急対策活動	防災訓練の実施、災害拠点病院における医療整備体制の整備、火災事故0	自治事務				0.60	特別	0 0	訓練の実施回数	年3回	年3回	—	
23	庁内共通事務	—	自治事務				0.72	特別	0 0	—	—	—	—	
24	部内調整事務	—	自治事務				2.03	特別	0 0	—	—	—	—	
合計							18.00	予算 決算	12,410,371 11,227,458					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
病院総務課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き、21事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の20事業であり、以下「B」が1事業となっている。	
「B」評価となった事業は、当初27年度に実施することとして予定していた「経営健全化の推進に関する事務」のうち、中期経営計画の策定が未実施となったことによる。（他の事業は実施できた。）これは、平成27年度開始直前に国が公表した新公立病院改革ガイドラインで、公立病院が策定する公立病院改革プラン（中期経営計画）は、平成28年度に神奈川県が策定する地域医療構想と整合性を取るよう要請があったためである。このため、当該プランの策定を28年度に先送りしたことにより「B」評価となったものである。	
職員の時間外勤務は、平成27年度に一人増員となったため、前年度が課全体で7716時間（一人1月当たり64. 3時間）であったものが、5300時間（一人1月当たり44. 2時間）へ減少した。病院総務課の事務は、市立病院事業全体の中の総務的業務を担っており、病院全体の業務との関連を見る必要がある。現状は、時間外勤務をしなければ運営に支障をきたすことは明らかであり、現員数で対応するには既に限界を超えていると考えている。	
材料費や経費についてはコンサルタントの力を借りて適正額の算出と契約に努め、前年度と比較して支出を抑えることができ、経営に大きく貢献していると見ている。	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		